



2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月5日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
四半期報告書提出予定日 2024年4月8日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第3四半期の連結業績（2023年6月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	59,716	9.3	8,041	△2.1	8,581	△6.1	5,306	△18.6
2023年5月期第3四半期	54,635	9.5	8,213	△7.3	9,135	△3.2	6,522	△3.5

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 11,948百万円 (22.2%) 2023年5月期第3四半期 9,777百万円 (23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	119.66	-
2023年5月期第3四半期	147.06	-

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期第3四半期 △621 百万円 2023年5月期第3四半期 △69 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	179,068	147,156	81.9
2023年5月期	160,715	138,080	85.7

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 146,734百万円 2023年5月期 137,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	20.00	-	35.00	55.00
2024年5月期	-	25.00	-	-	-
2024年5月期（予想）	-	-	-	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	8.7	11,000	0.7	11,000	△10.6	15,500	63.3	349.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期3Q	47,410,750株	2023年5月期	47,410,750株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	3,107,677株	2023年5月期	3,061,185株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期3Q	44,347,756株	2023年5月期3Q	44,350,355株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年5月期第3四半期連結会計年度末 54,600株、2023年5月期連結会計年度末 54,600株）を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年5月期第3四半期連結累計期間 54,600株、2023年5月期第3四半期連結累計期間 54,684株）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2024年5月期 第3四半期	59,716	8,041	8,581	5,306	119.66
2023年5月期 第3四半期	54,635	8,213	9,135	6,522	147.06
前年同期比	5,081	△171	△554	△1,215	△27.40
増減率 (%)	9.3%	△2.1%	△6.1%	△18.6%	—

当第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）における世界経済は、米国経済などは底堅く推移しましたが、世界的な金融引き締めの影響や地政学的緊張など不確実性の高い状況が継続しております。国内経済は緩やかに回復しましたが、緩和的な金融環境により円安が進みました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、海外で野菜種子と花種子の販売が好調に推移したことに加え、為替相場が円安になったことから、売上高は597億16百万円（前年同期比50億81百万円、9.3%増）となりました。

営業利益は、人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したことから、80億41百万円（前年同期比1億71百万円、2.1%減）となりました。経常利益は、主に営業利益の減少や営業外費用の増加を受け、85億81百万円（前年同期比5億54百万円、6.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少や投資有価証券評価損の増加を受け、53億6百万円（前年同期比12億15百万円、18.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス34億94百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
米ドル	144.99円 (136.69円)	149.58円 (144.81円)	141.82円 (132.70円)
ユーロ	157.56円 (142.65円)	157.97円 (142.32円)	157.09円 (141.44円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子は前年同期比増収となりましたが、花種子は減収となりました。資材も、暖冬傾向により冬用商品の売上が伸びなかったことや、一部商品で値上がり前の早期調達需要の反動減となったことなどから、前年同期比減収となりました。

品目別では、野菜種子は、「王様トマト」シリーズの20周年キャンペーンを大規模展開中のトマトや、ブロッコリー、スイートコーンが堅調に推移しましたが、キャベツ、ホウレンソウが減少しました。花種子はマリーゴールド、ストック、ジニアが増加しましたが、トルコギキョウ、パンジーが減少しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は95億85百万円（前年同期比84百万円、0.9%増）、営業利益は42億93百万円（前年同期比1億81百万円、4.4%増）となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、すべての地域において現地通貨ベースで増収となったことに加え、為替レートも全般的に円安となったことから、前年同期比増収となりました。

地域ごとの現地通貨ベースの業績は次の通りです。北中米は、メロンやトマトが減少しましたが、ブロッコリーやペッパー、ヒマワリの主力商品に加え、スイカが大幅に増加しました。欧州中近東は、カボチャが減少しましたが、ブロッコリー、トマト（モロッコ、中央アジア向け）、トルコギキョウなどの主力商品が好調に推移したほか、花種子のカンパニュラやストックなども大きく伸びました。南米は、ブロッコリーが減少しましたが、トマト、ペッパー、メロン、レタス、ヒマワリなどが増加しました。アジアは、ブロッコリーが減少しましたが、ニンジンが増加したほか、トルコギキョウ、ヒマワリ、カンパニュラ、ストックなど、切り花種子が大幅に増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は443億39百万円（前年同期比52億31百万円、13.4%増）、営業利益は122億2百万円（前年同期比5億41百万円、4.6%増）となりました。

③小売事業

通信販売分野は、春夏の天候不順の影響などにより前年同期比減収となりました。量販店向けのホームガーデン分野は、苗木と資材の売上は増加しましたが、野菜種子、花種子、球根が減少し、前年同期比減収となりました。また、ガーデンセンター横浜は2023年12月24日をもちまして閉店いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は32億55百万円（前年同期比2億39百万円、6.9%減）、営業損益は1億14百万円悪化し、2億34百万円の損失（前年同期は1億20百万円の営業損失）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、引き続き資材や燃料などの価格高騰による厳しい状況下、民間及び公共工事での大型案件が竣工したことにより、外部顧客への売上高は25億36百万円（前年同期比5百万円、0.2%増）と前年同期並の水準を維持いたしました。営業利益は75百万円（前年同期比8百万円、10.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	160,715	179,068	18,353
純資産（百万円）	138,080	147,156	9,076
自己資本比率（%）	85.7%	81.9%	△3.7%
1株当たり純資産（円）	3,104.40	3,312.05	207.65
借入金の残高（百万円）	1,465	4,309	2,843

(資産)

資産合計は、1,790億68百万円（前連結会計年度末比183億53百万円増加）となりました。

- ・流動資産：商品及び製品の増加などにより91億76百万円増加
- ・固定資産：建物及び構築物（純額）、投資有価証券の増加などにより91億76百万円増加

(負債)

負債合計は、319億11百万円（前連結会計年度末比92億76百万円増加）となりました。

- ・流動負債：支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより59億31百万円増加
- ・固定負債：長期借入金、繰延税金負債の増加などにより33億45百万円増加

(純資産)

純資産合計は、1,471億56百万円（前連結会計年度末比90億76百万円増加）となりました。

- ・株主資本：利益剰余金の増加などにより24億68百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加などにより65億86百万円増加

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月16日発表の適時開示で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,942	28,491
受取手形、売掛金及び契約資産	18,352	17,636
商品及び製品	36,345	45,143
仕掛品	4,604	3,427
原材料及び貯蔵品	977	1,253
未成工事支出金	166	90
その他	7,136	9,654
貸倒引当金	△388	△383
流動資産合計	96,137	105,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,083	39,714
減価償却累計額	△22,679	△23,663
建物及び構築物 (純額)	14,403	16,051
機械装置及び運搬具	18,762	20,690
減価償却累計額	△12,775	△14,154
機械装置及び運搬具 (純額)	5,986	6,535
土地	13,949	14,456
建設仮勘定	2,647	3,913
その他	8,759	9,848
減価償却累計額	△5,377	△6,032
その他 (純額)	3,382	3,816
有形固定資産合計	40,369	44,773
無形固定資産	4,028	5,008
投資その他の資産		
投資有価証券	16,261	19,748
長期貸付金	22	22
繰延税金資産	2,615	2,609
その他	1,292	1,601
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	20,179	23,971
固定資産合計	64,577	73,753
資産合計	160,715	179,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,336	6,801
短期借入金	929	2,787
未払法人税等	1,155	2,032
その他	8,012	9,743
流動負債合計	15,434	21,365
固定負債		
長期借入金	536	1,521
繰延税金負債	2,092	3,494
退職給付に係る負債	1,607	2,007
役員退職慰労引当金	47	46
役員株式給付引当金	151	178
その他	2,765	3,298
固定負債合計	7,200	10,545
負債合計	22,634	31,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	108,467	111,109
自己株式	△5,386	△5,560
株主資本合計	127,373	129,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,240	9,639
為替換算調整勘定	3,387	7,531
退職給付に係る調整累計額	△322	△280
その他の包括利益累計額合計	10,305	16,891
非支配株主持分	401	422
純資産合計	138,080	147,156
負債純資産合計	160,715	179,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	54,635	59,716
売上原価	20,808	22,321
売上総利益	33,826	37,395
販売費及び一般管理費	25,613	29,354
営業利益	8,213	8,041
営業外収益		
受取利息	422	634
受取配当金	306	401
受取賃貸料	114	114
為替差益	361	133
その他	367	399
営業外収益合計	1,573	1,683
営業外費用		
支払利息	50	80
正味貨幣持高に関する損失	272	258
持分法による投資損失	69	621
その他	258	183
営業外費用合計	650	1,144
経常利益	9,135	8,581
特別利益		
投資有価証券売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	225
減損損失	10	5
特別損失合計	10	230
税金等調整前四半期純利益	9,155	8,350
法人税等	2,563	2,990
四半期純利益	6,592	5,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,522	5,306

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	6,592	5,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	2,396
為替換算調整勘定	2,615	4,140
退職給付に係る調整額	27	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	10
その他の包括利益合計	3,185	6,589
四半期包括利益	9,777	11,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,705	11,892
非支配株主に係る四半期包括利益	72	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月16日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において46,200株、172百万円の自己株式の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる変動等を含め、自己株式が173百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,560百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式54,600株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く。)並びに上席執行役員及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、次のとおりです。

	帳簿価額(百万円)	株式数(株)
前連結会計年度末	210	54,600
当第3四半期連結会計期間末	210	54,600

(重要な固定資産の譲渡)

当社は、2024年2月16日の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、2024年3月25日に下記の通り譲渡手続きを完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、経営資源を有効活用するため、当社が保有する土地、建物を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の内容	土地・建物
(2) 所在地	神奈川県横浜市神奈川区桐畑2番地、3番地、8番地
(3) 敷地面積	4,230.16㎡
(4) 建物延床面積	店舗 : 5,615.94㎡ 事務所 : 776.34㎡ 倉庫 : 594.11㎡
(5) 現況	遊休資産
(6) 譲渡益	12,334百万円

(※) 表示単位未満は切り捨てしております。

3. 相手先の概要

譲渡先と当社との間には特記すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2024年2月16日
(2) 契約締結日	2024年2月16日
(3) 物件引渡日	2024年3月25日

5. 当該事象が損益に与える影響

2024年5月期第4四半期決算において、当該固定資産の譲渡に伴い、約12,334百万円の特別利益（固定資産売却益）を計上する予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635	—	54,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	986	1,159	—	2,145	157	2,303	△2,303	—
計	10,486	40,267	3,495	54,249	2,688	56,938	△2,303	54,635
セグメント利益又は損失(△)	4,112	11,661	△120	15,653	84	15,737	△7,524	8,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,524百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△627百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△6,896百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,585	44,339	3,255	57,180	2,536	59,716	—	59,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	456	750	—	1,206	165	1,372	△1,372	—
計	10,041	45,090	3,255	58,387	2,702	61,089	△1,372	59,716
セグメント利益又は損失(△)	4,293	12,202	△234	16,262	75	16,337	△8,296	8,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,296百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△666百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△7,629百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

Sana Seeds B.V. の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sana Seeds B.V.

事業の内容 野菜種子の開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは現在、果菜類のポートフォリオの充実を図っており、世界的に大きな市場があるキュウリの強化に努めております。当社グループのSakata Vegetables Europe S.A.S.では、従来から同社の品種を仕入れて販売しておりました。本取得により当社グループのキュウリの研究開発を加速させるとともに、欧州地域でのキュウリビジネスの強化と企業価値の向上に資すると判断し、当該株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年9月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 今回取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるEuropean Sakata Holding S.A.S.を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	631百万円
取得原価		631百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

266百万円

(2) 発生原因

主として、欧州地域でのキュウリビジネスの強化により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	142百万円
固定資産	314百万円
資産合計	456百万円
流動負債	10百万円
固定負債	80百万円
負債合計	91百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

技術関連資産	312百万円	10年
合計	312百万円	

8. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

Isla Sementes Ltda. 及びAdministração E Participações Spalding Ltda. の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Isla Sementes Ltda. (以下「Isla」という。) 及びAdministração E Participações Spalding Ltda. (以下「Spalding」という。)

事業の内容 野菜・花種子の生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ブラジル現地法人としてSakata Seed Sudamerica Ltda. を設置していますが、同社の主要商材は中～大規模生産者向けの種子となっております。一方で、Isla社の製品は、小規模生産者及び園芸愛好家向け種子の比率が高く、これが当社グループに加わることで製品ポートフォリオ、販売網において相乗効果を生み出す事が期待されます。

本取得により当社グループのブラジル市場でのプレゼンスの向上、ひいては企業価値向上に資すると判断し、当該株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 今回取得した議決権比率

Isla・・・100%(Spaldingが保有するIslaの持分52%を含みます。)

Spalding・・・100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるSakata Seed Sudamerica Ltda. を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,444百万円
	繰延対価	142百万円(注1)
	条件付対価	90百万円(注2)
<hr/>		
取得原価		1,677百万円

- (注) 1. 繰延対価として、万が一の補償に備え、147百万円(500万ブラジルレアル)を売主への支払いを留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、企業結合後5年間において分割支払により売主へ支払われます。当該補償事由の発生可能性を予測し、現在価値に割引計算した結果を、取得日時点における公正価値とみなし、上記の対価に反映しております。
2. 取得の対価には、条件付対価として、企業結合後の売上指標の達成水準に応じて4年間で、総額最大147百万円(500万ブラジルレアル)を支払う条件付契約(アーンアウト条項)が締結されています。また、当該契約に基づく対価は、将来の支払可能性等を予測し、現在価値に割引計算した結果を、取得日時点における公正価値とみなし、上記の対価に反映しております。
3. 邦貨額については企業結合日時点での為替レート(1ブラジルレアル=29.4477円)で計算しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	51百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

520百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、ブラジル市場での製品ポートフォリオ及び販売網の強化により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	6,138	32,592	1,321	40,051	—	40,051
花種子	765	5,590	268	6,624	—	6,624
苗木	560	125	274	960	—	960
資材	1,936	27	1,384	3,348	—	3,348
その他	99	772	247	1,119	2,531	3,650
顧客との契約から 生じる収益	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	9,500	—	3,495	12,995	2,531	15,526
米国	—	8,028	—	8,028	—	8,028
北中米（米国除く）	—	3,878	—	3,878	—	3,878
欧州・中近東	—	10,528	—	10,528	—	10,528
アジア	—	11,125	—	11,125	—	11,125
南米	—	3,298	—	3,298	—	3,298
その他	—	2,249	—	2,249	—	2,249
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

財又はサービスの種類別

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	6,344	36,456	1,159	43,959	—	43,959
花種子	741	7,116	262	8,119	—	8,119
苗木	522	162	269	954	—	954
資材	1,869	2	1,418	3,289	—	3,289
その他	107	602	146	857	2,536	3,394
顧客との契約から 生じる収益	9,585	44,339	3,255	57,180	2,536	59,716
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,585	44,339	3,255	57,180	2,536	59,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	9,585	—	3,255	12,840	2,536	15,377
米国	—	8,014	—	8,014	—	8,014
北中米(米国除く)	—	5,278	—	5,278	—	5,278
欧州・中近東	—	12,310	—	12,310	—	12,310
アジア	—	11,823	—	11,823	—	11,823
南米	—	4,347	—	4,347	—	4,347
その他	—	2,564	—	2,564	—	2,564
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	9,585	44,339	3,255	57,180	2,536	59,716
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,585	44,339	3,255	57,180	2,536	59,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。